


全国港湾Fax通信

No.

(公・事・取扱注意・親展)(写)	(発番) 全国港湾23FAX第69号
(宛先) 各 四役、中執、単組委員長、地区港湾議長 殿	2024年 2月 13日 時 分 (発信者) 全国港湾書記局 

(件名)

2024年 能登半島地震速報(4)

(本文) あらためて、今般の震災で大変困難な状況に直面されている組合員とそのご家族の方々にお見舞い申し上げます。その方々の状況と全国港湾の取り組み状況を知らせるために、速報(4)を発送しますので、情報提供として活用ください。

1. 2月8日付日経新聞によると7日に珠洲市で新たに一人亡くなられた方が増え、241人となったと発表されました。また、土砂災害による住宅被害は、全壊が45戸、半壊が12戸、一部損壊が13戸で震源に近い能登半島に被害が集中し、石川県穴水町や珠洲市は住宅が土砂崩れに巻き込まれ、複数の犠牲者が出たことも発表されました。

2. 2月8日現在、こくみん共済に全国で今回の能登半島地震では10,807件の届け出があり、新潟県約2,900件、富山県約3,900件、石川県4,300件の申請があり、ほぼこの3県が大半を占めている。なお、1月10日から1週間単位で班編成を作って、現地調査を行い、約7,000件(67%)を終了したと報告された。

現在の支払い総額は、35億6,000万円(42%)となり、全壊、半壊、一部損壊が出ているとのこと。

3. 日本海地区港湾よりの報告(抜粋)

- 1月16日～ 七尾海陸社 雇用調整金を申請 16名取得⇒今後も継続して取得。
- 1月17日 金沢港運労組にも七尾支部の状況を報告した(雇調金)。
- 1月24日 日本海地区事前協議を開催し、支援、救援船の対応、港の秩序維持、雇用対策について議論した。
- 1月25日 日本海地区福利厚生協会より連絡があり、富山新港の港湾センターを被災者に無料で開放する案が提示され、確認した。
- 1月28日 被災地支援として金沢港、七尾港、伏木港に出向き、義援金を渡し、港の視察を行った。
- 2月 6日 緊急執行委員会(全港湾日本海地方本部)にて「計画労供」の議題を確認し、準備が整い次第開始する考えをまとめた(七尾港の支援策)。

4. 2月6～7日、第16回中央委員会において、

- (1) 冒頭、茶畑中央委員(全港湾)が、能登半島地震による仲間の現況や港湾施設の損壊の状況について報告するとともに、全国港湾はじめ、港湾の仲間からの支援に感謝の意を述べ、困難を乗り越えていく力をもらって頑張っているとの報告があった。これをふま

え、二本柳中央委員(東北港湾)が、東日本大震災の経験から緊急動議として中央委員会参加者の会場で支援カンパを訴え、これを承認した。二日間の会議日程のなかで、224,100円の支援金が寄せられ、閉会前に真島委員長から茶畑中央委員に贈った。その際にも、深い感謝の言葉があり、日本海地区の仲間全員も感謝の意を表し、会場全体からともに苦難を乗り越える連帯の拍手が送られた。

(2) 能登半島地震に関する支援の取り組みについて、以下の内容を確認した。

① 全国港湾は、真島委員長を対策委員長とする能登半島地震対策委員会を設置した。本対策委員会を中心に支援などの取り組みを進める。

② 被災地を励まし、仲間を支援するため、組合員一人200円のカンパを取り組むこととし、具体的には別途指示(請求書を送付する)する。また、日本海地区港湾の23年度の全国港湾加盟費は免除する。

③ 日港協に対して、港湾施設の復旧・復興、港運事業者の事業と港湾労働者の雇用の継続並びに年金受給者の年金支給を確保するための要求を行い、24春闘要求とともに取り組みを進める。

④ 対策委員会を中心とした取り組みの経過などについては、引き続き地震速報を発信していく(既報は3号まで)。

5. 全港湾日本海地方本部(日本海地区港湾・事務局長)山賀茂さんの被災地の支援行動を終えての一文を紹介します。

去る、1月1日に発生した能登半島地震は、日本海地区においても石川県で震度7、富山県、新潟県は震度5強となり各地、各港で大きな被害となりました。幸いにも組合員全員の人命は確保されましたが、残念ながら親戚関係で亡くなられた方の報告等を受けています。亡くなられた方や被災された方々のご冥福とお見舞いを申し上げます。

私達は日本海地区として、1月5日対策本部を立ち上げ、zoomによる執行委員会を開催し、情報の把握に努めると共に報告体制の確認を行いました。また一日も早い復旧、復興と雇用と職域を守り、組合員が元の生活に戻れるように取り組む事を決定しました。併せて、上記を全国港湾と全港湾中央本部に連絡し、いち早く全国港湾、港運同盟を含め各地方、支部より多大なる義援金と激励を受けました。この事に関し心より感謝致します。

日本海地区港湾・鈴木議長(全港湾日本海地方本部執行委員長)は、山賀、小林と共に1月28日(日)に金沢港、七尾港、伏木港に出向き、全国の仲間の激励と義援金を届けました。各地の委員長からは、未だ被災地組合員の中には避難所で生活する人や断水が継続している地域に住む人など平穏な生活が営めないなどの報告を受けました。また、私たちの職場である港も数か所の岸壁で隆起や陥没、地割れなどの被害にて、国、港湾管理者から使用許可が下りていません。各省庁や自衛隊の支援船などが入港するに留まっています。

この取り組みにより各支部から、組合員の安心を取りたいとする力強い言葉をもらい感銘を受けました。時間は掛かるかもしれませんが、日本海として団結して復旧、復興を成し遂げ、組合員に笑顔が戻るまで頑張ります。

以上